

# 一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年6月25日

支出負担行為担当官

富山労働局総務部長 小林 貴樹

## 1 調達内容

- (1) 調達件名 滑川公共職業安定所 照明器具LED化工事
- (2) 仕様等 仕様書による。
- (3) 履行期限 仕様書による。
- (4) 履行場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和05・06年度厚生労働省競争参加資格の「建設工事」工種区分「電気工事」において「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 平成21年度以降に完成・引き渡し完了したLED照明の新設又は更新工事の施工実績を有すること。（共同事業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上のものに限る。）  
なお、当該施工実績が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。  
ただし、工事成績評定表を実施していない場合にはこの限りではないこと。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
  - ア 2級電気工事施工管理技士、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
  - イ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
  - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険 ④国民年金
  - ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

- (9) 厚生労働省から指名停止等を受けている期間中の者でないこと。
- (10) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒930-8509 富山県富山市神通本町1丁目5番5号  
富山労働局総務部総務課会計第一係 金(かね)  
電話 076-432-2727 FAX 076-432-6471
- (2) 入札仕様書に係る問合せ先  
〒930-8509 富山県富山市神通本町1丁目5番5号  
富山労働局総務部総務課会計第三係 春木  
電話 076-432-2727 FAX 076-432-6471
- (3) 入札説明書等の交付方法  
上記(1)の場所において交付する。また、富山労働局ホームページにおいてダウンロードが可能である。
- (4) 入札説明書等の交付期間  
令和6年6月25日(火)から令和6年7月9日(火)まで
- (5) 入札説明会の日時及び場所  
実施しない。ただし、入札金額の積算にあたっては、別添仕様書9(1)に記載のとおり、現地確認を行うこと。
- (6) 入札参加申込関係書類の提出期限  
令和6年7月9日(火)17時15分までに、入札説明書に定める書類を上記(1)に提出すること。なお、紙入札方式により提出する場合は、原則、郵送又は持参によることとし、郵送の場合、上記(1)あてに入札参加資格確認申請書等の提出期限までに到着するよう送付しなければならない。
- (7) 入札書の受領期限  
令和6年7月11日(木)10時00分
- (8) 開札の日時及び場所  
令和6年7月11日(木)10時05分 富山労働総合庁舎5階 小会議室504  
紙により入札書を提出した場合は、開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

### 4 電子調達システムの利用

- 本件は、電子調達システムで行う。
- なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面で申し出た場合に限り、紙入札方式によることができる。

### 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。ただし、公共工事履行保証証券(契約不適合を保証する特約を付したものに限り)を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

契約書類の授受は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式によることができる。

(6) 押印の省略（契約書以外）

提出される入札書等の契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。